

南ア月報

(2016年11月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- State of Capture 報告書の公表
- 国民議会におけるズマ大統領不信任決議案の否決
- COSATUによるラマポーザ副大統領支持表明
- ANC全国執行委員会における「ズマおろし」の動き

【外交】

- 李源潮中国国家副主席の南ア訪問
- ズマ大統領のキューバ訪問

【経済】

- インフレ
- 貿易収支
- 鉱業生産高
- 自動車販売台数
- ビジネス環境改善
- EU商工会議所の南アビジネスに対する見方
- 鉱業憲章
- 全国最低賃金導入及びストライキ防止策に関する政労使間合意
- 長期エネルギー計画

1 内政

●State of Capture 報告書の公表

2日、ズマ大統領の汚職疑惑に関する護民官によるState of Capture 報告書が公表された。レポートが要求していることは以下のとおり。

- (1) 大統領は、レポートの公表後30日以内に調査委員会を任命しなくてはならない。
- (2) 司法調査委員会は、裁判官によって統率されなくてはならない。
- (3) 裁判官は、主任裁判官によってのみ指名される。
- (4) 裁判官は、自ら司法調査委員会のスタッフを指名することができる。
- (5) 大統領及び国庫は、司法調査委員会が必要とする資金を提供しなくてはならない。
- (6) 司法調査委員会は、出頭命令と証拠の収集において護民官と同等の力を持つ。
- (7) 司法調査委員会は、180日以内に大統領に対し、調査結果を報告しなければならない。大統領は、その後14日以内に報告書を議会に提出しなければならない。

公表を受け、同レポートはズマ大統領の公私混同による利益誘導が行われていたことを示す明白な根拠であると報じるものもあれば、より詳細な調査が必要であることを発見し

たにすぎない、このレポートによってズマ大統領が打ち負かされたと考えるのは、法律の観点からも大統領の政治的スキルの観点からも不正確であると指摘する声もあがっている。

●国民議会におけるズマ大統領不信任決議案の否決

10日、国民議会（下院）において、野党の民主連合（DA）はズマ大統領に対する不信任決議案を提出した。ズマ大統領とグプタ家との癒着関係をめぐって与党ANC議員の間でも大統領の辞任を求める声が高まっていたが、投票結果は賛成126、反対214、棄権1、不投票（欠席含む）58で否決された。

●COSATUによるラマポーザ副大統領支持表明

24日、南ア労働者組合連合（COSATU）は中央執行委員会後に行われた記者会見の場において、COSATUとして次期ANC総裁にはラマポーザ副大統領を支持するとともに、そのためのロビー活動を展開していく旨表明。また、グプタ家による政権への影響を非難し、ズマ大統領及びグプタ家に重用されたズワネ鉱物資源大臣の罷免を要求した。報道によれば、COSATU傘下の19のセクター労組の中でラマポーザ支持に反対したのは2労組であり、うちズマ大統領支持派として知られるSATAWU（運輸労働者組合）代表は「立場表明は時期尚早」として中央執行委員会を欠席した。

●ANC全国執行委員会における「ズマおろし」の動き

25日よりANC全国執行委員会（NEC）が開催され、初日には100名を超えるANC重鎮達との会合が行われた。26日には、ハネコム観光大臣によりズマ総裁の解任が提言され、緊迫した議論と非難の応酬がズマ総裁の前で繰り広げられたと報じられている。27日深夜に一度閉会となった同委員会は28日に再開し議論が継続された。

報道によれば、ズマ総裁の辞任を要求したのはハネコム観光大臣、モツアレディ保健大臣、パーシュラ保健副大臣、パンドール科学技術大臣、デイビス貿易産業大臣、モツェカ基礎教育大臣、マシャティレ・ハウテン州ANC総裁、ムテンブ院内総務等。ズマ総裁を支持したのは、ギガバ内務大臣、バタビレ=ドラミニ社会開発大臣、ドラミニ=ズマAUC委員長、ムバルラ・スポーツ大臣、モコンヤネ水・衛生大臣、マパツォエ国防副大臣、マガシュレ自由州首相等。反ズマ派が無記名投票を提案したが、合意は得られなかったため投票はなされず、意見表明に終始した模様。

NEC開催後行われた記者会見において、マンタシェANC事務局長は、会合中にズマ総裁に辞任を求める提案はあったものの、投票には付されなかったこと、NECは党の統一性を重視することに合意し、ズマ総裁の辞任を求める提案については支持が得られなかったと述べた。なお、来年1月8日にANC創立式典がハウテン州において開催予定。

2 外交

●李源潮中国国家副主席の南ア訪問

23日、各紙は、22日より南ア訪問中の李源潮中国国家副主席による寄稿文を掲載しているところ、今次訪問の関連報道とあわせて概要以下のとおり。

（1）李源潮国家副主席寄稿文：「中国・南アの友好協力関係は全速力で前進中」

「China-South Africa friendly co-operation - full sail ahead」

今回の訪問の目的は、昨年末南アを訪れた習近平国家主席とズマ南アフリカ大統領との間でなされた重要なコンセンサスを実地に移すことである。実践的なウィン・ウィンの協力関係に向けた勢いは強まっている。昨年の二国間の貿易総額は460億米ドルであり、中国の対南ア投資額は130億米ドルに至る。昨年末には中国・アフリカ協力フォーラム

(FOCAC) ヨハネスブルグ・サミットが開催された。その後一年以内に中国とアフリカ諸国の間で240以上の協力合意が結ばれ、その総価値は500億ドルに及ぶ。

(2) 関連報道

22日、ラマポーザ副大統領の招待を受けて南アを訪れた李源潮中国国家副主席は、ケープタウンにて赤絨毯で出迎えられた。同委員会では、外交関係、経済・貿易、科学技術、鉱業、エネルギー及び教育分野に関しそれぞれ小委員会から報告がなされた。主な議題としてインフラ構築、特別経済区域、工業団地開発、海洋産業、エネルギー・資源開発、金融、貿易投資促進等が取り扱われた。その他、人的・文化交流の拡大、人材育成、教育、観光、メディア、青年支援等の分野における協力についても話し合いがなされた。現在3100の中国企業がアフリカに進出し、それは1000億ドル以上の投資に相当する。

●ズマ大統領のキューバ訪問

29日、ズマ大統領がカストロ前議長の葬儀に参加したところ、28日付大統領声明の概要は以下のとおり。

ズマ大統領は、25日に90歳で亡くなったキューバのカストロ前議長の葬儀に参加するためにハバナを訪問した。ズマ大統領は、29日に南アの全ての場所で半旗を掲げることを命じた。在キューバ南アフリカ大使館においては、12月4日まで半旗が掲げられる。プレトリアの大統領官邸、ケープタウンのタインハウス（ケープタウン大統領府事務所）、及び全ての州庁に弔問記帳簿が置かれた。

故カストロ議長は、反アパルトヘイト闘争と連携していただけではなく、その闘争において、キューバの人々が南アの人々に協力するよう促した。1994年のアパルトヘイト終了後、カストロ議長のキューバとマンデラ大統領の南アフリカは、連帯と友情の強い紐帯を結んだ。

3 経済

<経済指標>

●インフレ

南ア準備銀行は金融政策委員会を開催し、政策金利を7%のまま据え置くことに決定した。10月のインフレは6.4%と、エコノミストの予想(6.1~6.2%)を上回った。南ア統計局によると、食料価格と輸送価格の高騰が主な要因であると述べた。前年比で、食料価格は11.7%、輸送価格は4.3%の値上がり記録。カニヤーゴ南ア準備銀行総裁は、2017年のインフレ見通しは平均5.8%と述べた(2016年は平均6.4%)。

●貿易収支

2016年9月の貿易収支は予期せぬ黒字に転じた。世界銀行の見通しに沿って、資源輸出国は回復を示した。南ア歳入庁(SARS)の統計によると、8月の89億ランドの赤字から9月は67億ランドの貿易黒字となった。

●鉱業生産高

9月の鉱業生産高は前年比3.4%増加と、11ヶ月ぶりにプラス成長となった。また、鉱業部門は18ヶ月ぶりに第2四半期のGDP成長率に大きく寄与した。2016年の鉱業部門の業績不振は、操業コストの上昇、中国の鉱物資源への需要減、商品価格の下落が主な要因。しかし、商品価格の回復に伴う貴金属の貿易実績が改善されたことで、生産高の回復を後押しした。主に、白金族属(前年比10.5%増)、鉄鉱石(11.7%)、石

炭（６．８％）が伸びた。

●自動車販売台数

新車販売台数の減少率は底を打っているという兆しがでている。１０月の新車販売台数は、４８，７４５台と前年比１０．１％下落。しかし、Econometrix のチーフエコノミストは、９月の自動車及び軽自動車の月次売上高の改善を指摘しており、これが励みになり、新車市場は底を打っているという兆候であると述べた。９月の新車販売は、３１，９３１台と前年比２．５％、軽自動車販売は１２，８７５台と５．３％増加であった。

＜出来事＞

●ビジネス環境改善

デビス貿易産業大臣は、南ア政府は国際競争力のある投資場所として南アの地位を高めるため、投資環境とビジネスの容易さに関して改善に尽力していると述べた。外国人投資家からは、南アでビジネスを始めるのは容易ではないと長年指摘されていた。２０１６年の世界銀行のビジネス環境レポートでは、南アは８９カ国中７２位、２０１７年は１９０カ国中７４位。ワールド・エコノミック・フォーラムのグローバル競争力指数（２０１６～１７年）は１３８カ国中４７位に上がった。

●ＥＵ商工会議所の南アビジネスに対する見方

南アで事業を展開しているＥＵの多国籍企業は、来年の事業環境におけるポジティブな変化はほとんど見られないだろうと考えている。南部アフリカ・ＥＵ商工会議所は、南アとＥＵ間の貿易は、２０１１年から２０１５年にかけて４３％増加し、５０万人以上の直接及び間接雇用をもたらしていると述べた。ＥＵは南アの海外直接投資の７７％を占め、最大の相手地域である。Stephen De Backer ＥＵ商工会議所所長は、調査対象の２１１社のうち、いずれも撤退は考えておらず、重要な投資も解消しないと述べた。他方、急速な政治変化と不確定性、非関税障壁や労働許可証やその他の許認可発行の遅延などを含む貿易に関する障害、ランドのボラティリティ、黒人優遇政策（ＢＢＢＥＥ）の新コードに対して懸念を示している。De Backer 所長は、これらのビジネス障壁が改善されれば、ＥＵ企業は南アに経済と失業率改善に貢献できる可能性があるとして述べた。

●鉱業憲章

南アフリカ鉱業協会（Chamber of Mines）は、鉱物資源省の鉱業憲章改正案は産業界の意見を反映していないと述べた。鉱業憲章改正案は４月にパブリックコメントに付されたが、産業界からの猛反発により鉱物資源省との間で再協議及び改訂をする旨５月に合意した。鉱物資源省は、黒人企業からの調達率の変更等、４月に発表された改正案に産業界の意見を取り入れ、変更していると国会の鉱物資源委員会に対して述べた。改正案は１２月に発表予定。

●全国最低賃金導入及びストライキ防止策に関する政労使間合意

全国最低賃金導入及びストライキ防止策に関して政府、労働組合、使用者間で三者合意に達した。政労使の三者は、全国最低賃金を月３５００ランド（時給２０ランド）で検討することで概ね合意した。専門家諮問委員会の報告書によると、最低賃金は２～３年かけて段階的に導入し、家事労働者と農業従事者には全国最低賃金よりも低い最低賃金の設定、雇用者が最低賃金適用控除を受けるための対策について提言。報告書によると、なんらかの仕事に従事している労働者のうち、４７％は月３５００ランド以下の収入であり、その

内80%が家事労働者と農業従事者である。建設業や卸売業、小売り業も低賃金労働者の割合が高い。また、政労使の三者は、ストライキの調停・仲裁手続き及び無期限のストライキを防止するため、労働関係法の改正についても概ね合意した。ラマポーザ副大統領は、組合員がストライキを行うか否かを無記名で投票できる秘密投票について広く合意したと述べた。

●長期エネルギー計画

ジョーマット＝ピーターソン・エネルギー大臣は2050年までのエネルギー計画の青写真となる統合エネルギー計画案(IEP: Integrated Energy Plan)及び統合資源計画案(IRP: Integrated Resource Plan)を発表した。IEPはインフラ投資及び政策の指針とする2050年までのエネルギーロードマップ。供給確保、費用最小化、雇用創出・ローカリゼーション、環境保全、水資源保全、エネルギー源の多様化、エネルギー効率、アクセス向上の8目標を設定。2050年までの各産業でのエネルギー需要と供給のシナリオを提示。IRPはIEPのエネルギー需給を元にエネルギー源毎の発電シナリオを提示。IRPの基本ケースでは、新規原子力発電所(1359MW)は2037年に初めて必要になり、2050年に20,385MWを想定。2050年に想定される新規発電は、太陽光・風力(5,500MW)、ガス(40,000MW)、石炭(15,000MW)。

4 広報・文化

●第23回日本映画祭

今年で23年目を迎える本映画祭は、10月のプレトリア、ケープタウンにおける開催に続いて、4日から6日にかけて、ヨハネスブルグにおいて開催され、上記2都市と同様、「ちゃんと伝える」、「ジンクス!!!」、「すべては君に逢えたから」、「潔く柔く」、「百瀬、こっちを向いて」の5作品が上映された。いずれの作品についても、来場者からはとても感動的であった等のコメントが寄せられるなど、評価の高いものであった。

5 警備

年末年始における治安情勢

南ア国内の犯罪統計によれば、殺人、強盗、傷害、性犯罪等の人の生命、身体に対する直接的な侵害を内容とする凶悪犯罪(CONTACT CRIMES)が2012年以降連続して増加している。殺人については1日当たりの発生件数が51.2件と高い発生率を示しており、武装強盗にあっては、ショッピングモールや走行中の車両がターゲットにされるなど、生活に身近な場面で発生しておりまさに憂慮すべき事態である。毎年、クリスマスシーズンから年始にかけて犯罪発生率が急増する傾向が認められるところ、在留邦人に係る被害例として、高速道路を走行中の車両に対するけん銃使用による強盗(10月)や信号待ちの車両をターゲットにした注) スマッシュ・アンド・グラブ (11月)が発生している。

注) 交差点等で停止中の車両をターゲットに、窓ガラスを破壊するなどして、車中の金品類を強手する荒手の手口による犯行(窃盗)。

(了)